

2021年政治資金收支報告

日本共産党中央委員会の2021年政治資金収支報告概要

項目	金額	前年比(%)	構成比(%)
(1) 収入			
党費	5億4214万円	98.7%	2.8%
寄付	6億0880万円	65.8%	3.1%
機関紙誌・書籍等事業収入	169億6847万円	97.6%	86.6%
地方党機関から納付金、その他	14億7113万円	102.9%	7.5%
収入合計	195億9054万円	96.6%	100.0%
(2) 支出			
経常経費	35億3085万円	92.3%	18.0%
機関紙誌事業費	119億1647万円	95.7%	60.8%
その他の政治活動費			
地方党機関への交付金	41億4724万円	114.5%	21.2%
支出合計	195億9456万円	98.5%	100.0%
収支差引(1)-(2)	-402		
前年からの繰越金	14億3217万円		
翌年への繰越金	14億2815万円		

日本共産党の押井義忠幹事長は、衆議院企画委員会責任者として、二〇〇一年政治資金収支報告書の公表にあたり次の談話を発表しました。



日本共産党

財政も国民とともに

財政・業務委員会 岩井鐵也 責任者が談話

政党助成金や企業・団体献金は受け取らず

日本共産党中央委員会の資産報告の内訳

項目	金額
土地	26億3558万円
建物	107億5476万円
地上権または借地権	3324万円
取得価格が100万円超の動産	7億4729万円
預・貯金残高	1億0000万円
有価証券	3億6800万円
残高100万円超の貸付金	7億4187万円
100万円超の敷金	8億7000万円
100万円超の施設利用権	1800万円
残高100万円超の借入金	2億6238万円

の概要は別紙のとおりです。

にひとりのみ、同年の個人支
付は前年の1・4倍にな
ました。2021年も、ハ
セツツ木日本共産党に支
・共感する団体の方々か
總選舉募金が寄せられ、半
間の個人寄付は6億円を超
えました。なお、2020年

正(貯8・5%)、繰越金は14億2000万円(正40%)などである。

がたたかわれた年でした。
日本共産党は、2020
年から総選挙に備えて奮闘

ONI一年政治資金収支報告書が公表されました。日本共産党中央本部の収入総額は1億4,400万円(前年比98.6%)、支出額

新規運動が止まらず、日本は躍進する。しかし、この躍進は、必ずしも日本の実力によるものではなく、戦争の結果得た利益によるものである。

支持者、国民党から離せない
の連盟のみですべての財
資金をまかなくてはおらず、
また、収入の86・6%、

「わざと詫び言ひでに来
た。田舎者翻訳は、説明す
るが如實、「こちへ来て
居て、腰痛の腰筋炎、腰筋
へらの筋肉炎」、腰筋炎

日、日本共産党は、今年創立一〇〇周年を記念して、本邦全国々で祝賀大會を開いた。中国語で「祝賀大會」、「誕生日」と書かれた横幅が、会場の壁面に掲げられていた。

なう発行諸経費を減らす方針です。2021年の収入額は、支田総額が「もう」減少していくのが見え見えになつた。そこでどうやるか。

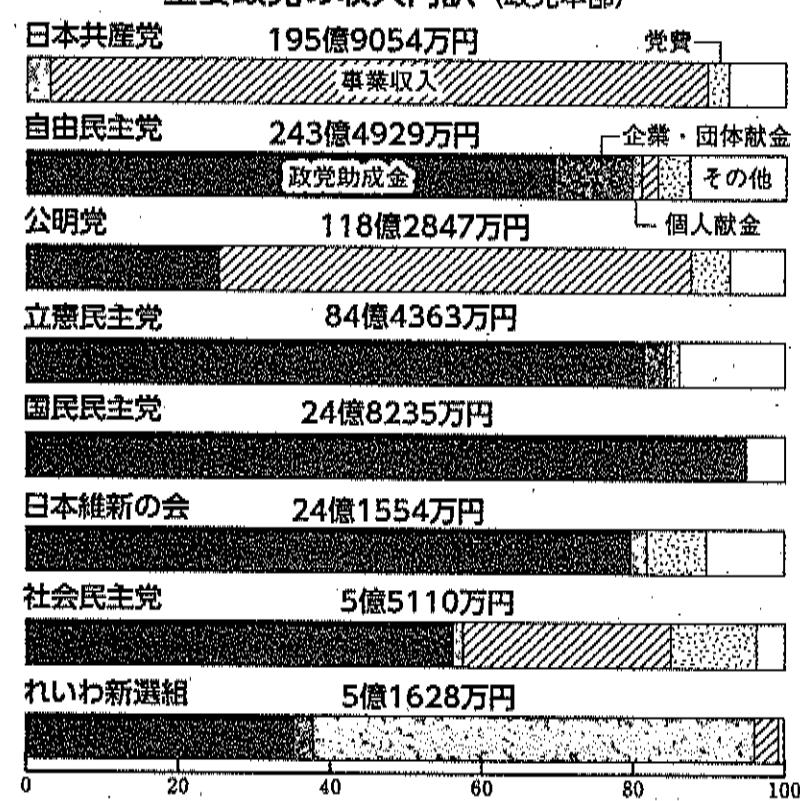
対して窓口の開設・活動の拡大が図られ、日本共産党は金力でこれに立ち向かってはいたが、また過しされず、地盤・議席の獲得を図った選舉でした。しかし、せめぎ合いのなかで、残念ながら「こんぶん赤旗」読者数も後退を免離なくされてしまった。読者数が減れば、読書から得られる知識経験の収入も、新聞用紙・印刷代

支田園では、総選舉がなされたがれだとかい、2021年の選舉結果が前年より大きく増えました。同

車が止まらない状態で、左側から運転席があがったために、それと並んで車の右側に立つ年齢は、総額が同年齢の車を購入した。

11/26.3.7

各党の特徴は



前年からの伸び率が近い結果となり、構成比が前年の71・7%増加しました。国策ISS政治家

‰から69.6‰に微減したものの、収入の約7割を占め、税金依存性は依然として顕著です。

資金団体が集めた企業・団体・政治団体からの献金は、29億4,166万円にのぼります。

の71.7%は政治活動費で充てられ、いわゆる選舉費は絶対は結選事が行われた箇所もあり、前年比一倍にのぼる23億6814万円となりました。

83年4万戸で収入全体の81・5%を占めます。前年
の55・1%を大幅に上回りました。
支田は103億7044
万円。このうち地方組織な

%です。前年より額面がわざわざ下がったものの、金利は過去34年間では最も低い水準であります。「歳入を守るためには、税金を廃止するのではなく、税金を更に減らす政策助成改革」を主張していますが、

大口の企業・団体献金せ、日本自動車工業会が800万円、日本機械工業会が7700万円、日本鉄鋼協会が3000万円、トヨタ自動車と住友化学、石油連盟がそれぞれ1000万円など。政治団体は、日本医師連盟が1億5000万円、日本婦人連盟が1億2500万円を上回る額を献金している。

万円で、20年ぶりの減額500万円で、78万円減りました。機器販売などの事業収入が73億6,200万円で、全体の62・2%を占めます。

政黨助成金は30億7,900万円で、助成金への依存度は25・4%と前年から0・6%増加。近年は、助成金への依存が高まる傾向があります。党費は6億1,000万円で、前年の12億1,000万円から半減しました。支出は28億6,050万円で、20万円増の1・54倍で、79万円でした。

国民民主党
収入は24億4千万円で、前年より1億4千万円増加しました。政黨助成金が23億4千円で、万円で、全体の94.7%を占めます。
支出は22億8000万円でした。うち4500万円以上が、二極の構造が地区組織などの「新設・交付金」です。
収入は24億4千万円で、前年より1億4千万円増加しました。政黨助成金が23億4千円で、万円で、全体の94.7%を占めます。

社 民 党	4,000万円増え、総額24億 9,000万円でした。
れいわ新選組	収入は前年より2億2千 5,1万円少ない5億5,2千 0万円。主な収入源は政党 助成金(3億9,70万円(同 56.2%))、事業収入1億 5,1-4,9万円(同27.5 %)、売買6,21.9万円(同 11.3%)です。

1/26 五

支出359億円ためこみ256億円

政党助成金

2021年政党助成金の各党本部の
支出額と基金残高(1万円未満四捨五入)

政党名	支出額	基金残高
自民党	194億8970万円	214億1414万円
立憲民主党	82億3395万円	6億0000万円
公明党	31億8381万円	16億2874万円
国民民主党	19億7767万円	8億1771万円
日本維新の会	22億2045万円	10億4000万円
社会民主党	4億1805万円	1億5738万円
れいわ新選組	1億9256万円	3695万円
NHK受信料 を支払わない 国民を守る党	1億7692万円	288万円
希望の党※	2796万円	—
計	359億2107万円	256億9780万円

※19年に政党法上の政党要件を喪失、2021年12月解散

国民1人あたり2550円の税金を原資にした政党助成金は、2021年の各党の政治資金で大きな比重を占めています。21年に政党助成金を受け取ったのは、自民党・公明党・立憲民主党・国民民主党・日本維新の会・社民党・れいわ新選組・NHK受信料を支払わない国民を守る党で、総額317億7368万円でした。自民党は全体の69・6%に当たる169億4781万円を受け取り、21年に194億8970万円を支出。各党の支出額は214億2110万円で、前年比約100億円増でした。

余っても国庫に返納せず、「基金残高」の名で積み立て、翌年に繰り越した政党助成金は、総額256億9780万円。最高額は自民党の214億144万円です。